







事務局長	課長	課長補佐	主幹	係長	担当者
					

堺市総合福祉会館 2 階 3 階空調設備更新外工事

工 事 仕 様 書

工事名称	表題のとおり		
工事場所	堺市堺区南瓦町2番1号		
完成期限	2020年1月31日		
建築構造			
工事概要	2階3階空調設備外取替		
特記事項	室内機器交換時期は、10月7日（月）以降より着工のこと。		
	AHUについても、同上とする。		
	貸室内の機器の交換は、できるだけ毎月第2月曜日及び第4月曜日に 行うよう日程調整を行うこと。		
	事務室内は、祝日、土曜日、日曜日に室内機の交換を行うよう、日程 調整を行うこと。		
	空調機器の製造して納入までに、かなりの日程がかかる見込みなので、 落札後早急に納入仕様書を提出し、早急に製作にかかれるように段取り 良く進めること。		
	適用基準	別紙のとおり	

適用基準等

1. 受注者が、工事を実施するに当たり、適用すべき基準等（以下「適用基準等」という。）は特記及び以下に掲げる基準等とする。なお（番号等）に（〇〇版）とあるのは、国土交通省大臣官房官庁営繕部が監修した出版物等を示す

a. 共通

- ・官庁施設の基本的性能基準
(平成 25 年版)
- ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
(平成 25 年版)
- ・官庁施設の総合耐震診断・改修基準
(平成 25 年版)
- ・官庁施設の環境保全性基準
(平成 26 年 3 月改訂版)
- ・官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準
(平成 18 年版)
- ・建築物解体工事共通仕様書
(平成 24 年版)
- ・建築工事における建設副産物管理マニュアル
(平成 18 年版)

<木材利用関係>

- ・木造計画・設計基準
(平成 23 年版)
- ・木造計画・設計基準の資料
(平成 23 年版)
- ・公共建築木造工事標準仕様書
(平成 28 年版)
- ・官庁施設における木造耐火建築物の整備指針
(平成 25 年 3 月)

b. 建築

- ・公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
(平成 28 年版)
- ・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
(平成 28 年版)
- ・建築設計基準
(平成 26 年版)
- ・建築構造設計基準
(平成 25 年版)
- ・構内舗装・排水設計基準
(平成 27 年版)
- ・建築工事標準詳細図
(平成 28 年版)
- ・安全・安心ガラス設計施工指針 増補版
(（一財）日本建築防災協会)
- ・擁壁設計標準図
(平成 12 年版)

c. 設備

- ・建築設備計画基準
(平成 27 年版)
- ・建築設備設計基準
(平成 27 年版)
- ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
(平成 28 年版)
- ・公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
(平成 28 年版)
- ・公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
(平成 28 年版)
- ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
(平成 28 年版)
- ・公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
(平成 28 年版)
- ・公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）
(平成 28 年版)
- ・建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版
(（一財）日本建築センター)
- ・建築設備設計計算書作成の手引き
(平成 27 年版)

d. 建築及び設備積算

- ・公共建築工事積算基準
(平成 28 年 12 月版)
- ・公共建築工事標準単価積算基準
(平成 28 年 12 月版)
- ・公共建築数量積算基準
(平成 18 年版)
- ・公共建築設備数量積算基準
(平成 15 年版)
- ・公共建築工事共通費積算基準
(平成 28 年 12 月版)
- ・公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）
(平成 24 年版)

- ・公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）
（平成 24 年版）
- ・公共建築工事見積標準書式（建築工事編）
（平成 26 年版）
- ・公共建築工事見積標準書式（設備工事編）
（平成 26 年版）
- ・公共建築工事積算基準の解説（建築工事編）
（平成 27 年版）
- ・公共建築工事積算基準の解説（設備工事編）
（平成 27 年版）
- ・建築工事内訳書標準書式・同解説
（平成 25 年版）
- ・公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）・同解説
（平成 24 年版）

2. 受注者は、適用基準等により難い特殊な工法、材料、製品等を採用しようとする場合は、あらかじめ監督員と協議し、承諾を得なければならない。

3. 必要な適用基準等で市販されているものについては、受注者の負担において備えるものとする。